

巻頭言

「大阪の子ども施策を考える市民研究部会」の発足に込めた思い



「次世代に受け渡していく持続可能な社会の未来は、政治家や専門家任せにせず、市民が考え、発言し、対話し、行動して、つくっていかう。」

「大阪の子ども施策を考える市民研究部会」（以下、市民研究部会）の立ち上げに際して、発起人として考えたことです。

この考えが想起されたのは、2020年11月1日（日）、「大阪市廃止・特別区設置（いわゆる大阪都構想）住民投票」の投開票日でした。私自身、大阪市の一住民であり、この住民投票における当事者でした。

当時は、新型コロナウイルスの「第3波」と呼ばれる新規感染者数の拡大傾向が現れ始めていた時期であり、感染拡大の波が来るたびに政治家や専門家から「ステイホーム」の要請がなされ、子どもたちの学校生活にはさまざまな制約が課されていました。おとなたちも収束が見通せない不安の渦中にありながら、生計を成り立たせるために、そして社会基盤をなんとか維持するために「休みたくても休めない」日々を送っていました。

未曾有の感染症の脅威を前にして、子どももおとなも、日々を無事に生きていくだけでも精一杯という状況下で、それでも当初のスケジュール通り住民投票が実施され、大阪市民は「大阪市を廃止するか否か」という大問題について、賛否の意思表示を求められることとなりました。

生活者の立場で、政治・行政課題として優先的・重点的に取り組んでほしいと願う事柄と、実際の政治・行政運営において優先されている事柄に大きなズレがある。これまでもそう感じることは幾度となくありましたが、コロナ禍の真っ只中での住民投票の実施という出来事に向き合うなかで、この実態を根本から変えるには、生活者自ら、「大切にしたいこと」「おかしいと思うこと」「ゆずれないこと」について意思表示し、「未来の子どもたちにどんな社会を手渡していくのか」を語り合い、できることから行動に

移さなければならないのだと確信しました。

「おとなは今この時代に子どもたちと共にどう生きていくのか」「未来の子どもたちにどんな社会を手渡していくのか」を語り合い、思いや考えを分かち合う、そうしたきっかけを生み出すささやかな場づくりなら、私にもできるかもしれない。市民研究部会のアイデアも、そうしたささやかな試みの一つです。

幸いにも、子ども情報研究センターの理事及び事務局の皆様の共感と後押し、セミナーで貴重な体験や問題意識を語ってくださった久保敬さん・山下耕平さん、セミナーに関心をお寄せいただいた市民の皆様のご参加によって、人と人がじかに会うことが難しくなってしまった状況下においても、新たなつながりが生まれたことを嬉しく思っています。

2022年度は、さらに「子どもの権利」の視点からの対話と思索を深め、そこで得た学びや気づきをもとに、大阪の子ども施策のこれからについての「市民提言(仮)」づくりに取り組みたいと考えています。ご関心をお寄せいただける方のご参加をお待ちしております。

2022年3月末日

公益社団法人子ども情報研究センター
大阪の子ども施策を考える市民研究部会

部会長 わたなべ みつよし
渡邊 充佳